

三井住友アセットマネジメント株式会社

【豪ドルの最近の動向 ～豪ドルと米ドルが初めて等価に～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。最近のオーストラリアドル(豪ドル)の動向に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 米ドル安により資金が豪ドルに流入し、15 日には 1 豪ドルの価値が初めて 1 米ドルを上回りました。
- 高金利通貨である豪ドルは資金の受け皿となっており、6 月から対米ドルで約 2 割上昇しています。
- 豪州では追加利上げ期待が続き、中長期にわたり対円、対米ドルともに底堅く推移しそうです。

1. 対円では 80 円台まで値を戻す

豪州は資源輸出による経済成長が見込まれ、金利も相対的に高いため、投資資金が流入しやすい状況となっています。一方、投資家に資金回収の必要が生じた場合は豪州から資金が流出しやすく、豪ドルは株式などのように、投資家のリスク許容度による影響を受けやすい通貨となっています。

今年 5 月には、欧州の財政懸念から各国の株価が急落、直前の 4 月に対円で 87 円台まで上昇していた豪ドルも一時 73 円台まで落ち込みましたが、9 月には堅調な景気と追加利上げ期待などから 80 円台まで値を戻しました。

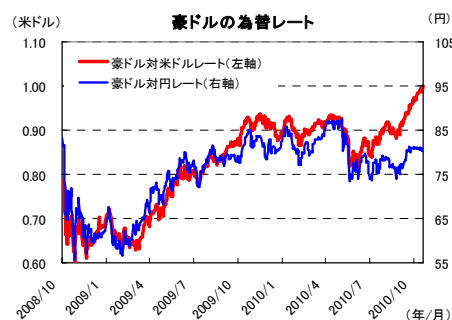
2. 豪ドルと米ドルが初めて等価に

豪ドルが上昇している要因の一つには、米国の追加金融緩和観測が挙げられます。雇用情勢の回復が緩慢な米国では 11 月 2～3 日の FOMC(米国における金融政策決定会合)で、大規模な追加金融緩和策が採られる公算が高いと見られています。これが米ドル安要因となり、米ドルはほぼ全面安の展開となっていますが、豪ドルは豪州景気の堅調さと追加利上げ期待から、米国の金融緩和の際の受け皿として評価されやすく、資金が流入しています。

こうした背景から豪ドルは米国経済の回復鈍化が意識され始めた 6 月半ばから、対米ドルで約 2 割上昇し、15 日海外時間の為替市場では 1 豪ドルの価値が 1983 年 12 月に変動相場制に移行して以来、初めて 1 米ドルを上回りました。日本円が対米ドルで約 15 年半ぶりの円高水準となっているため、対円での豪ドルは、1 豪ドル＝80 円付近で一進一退に留まるものの、豪州景気の堅調さと追加利上げ期待などは高く評価されています。

3. 今後の見通し

豪州の中央銀行は堅調な雇用情勢や貿易動向が豪州の景気と物価を押し上げる可能性を警戒しており、追加利上げ期待は根強く残ります。豪ドルは市場参加者が減少し持ち高が一旦解消されやすい年末にかけ変動幅がやや大きくなる可能性もありますが、堅調な景気と追加利上げ期待から中長期にわたり底堅く推移しそうです。



弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 10 月 14 日【デیلیー No.702】最近の指標から見る豪州経済(2010 年 9 月)

2010 年 10 月 12 日【ウィークリー No.123】先週のマーケットの振り返り(10/4-10/8)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM